

令和 7 年度

長崎県の主要施策

～選ばれる「新しい長崎県」の実現に向けて～

[素 案]

令和 6 年 11 月



令和7年度の取組を県民の皆様に分かりやすくお示しするものとして、「令和7年度 長崎県の主要施策（素案）」を作成いたしました。

本紙では、計画期間の最終年度を迎える長崎県総合計画の総仕上げと、「新しい長崎県づくりのビジョン」が目指す「未来大国」の実現に向けて、令和7年度予算要求時点の新規・拡充事業を中心とした主要施策をお示しいたします。

今後、県議会での議論や県民の皆様のご意見、国の動向等を踏まえながら、予算編成の中でさらに検討を進めてまいります。

目次

I 令和7年度の主要施策	1
（1）こどもが夢や希望をもって健やかに成長できる社会の実現	
（2）戦略的なブランディングによる国内外の多方面から「選ばれる長崎県」の実現	
（3）最先端のテクノロジー活用やイノベーションによる力強い産業の実現	
（4）全世代が豊かで安全・安心に暮らせる持続可能な社会の実現	
（5）現下の社会経済情勢を踏まえた諸課題への対応	
II 各部局の主な事業	18

I 令和7年度の主要施策

以下、5つの重点テーマに沿って、部局の垣根を越えて庁内外の関係者との連携・融合をさらに進めるとともに、デジタル技術など新たな発想や視点も取り入れながら、事業効果の最大化を目指して、取り組んでまいります。

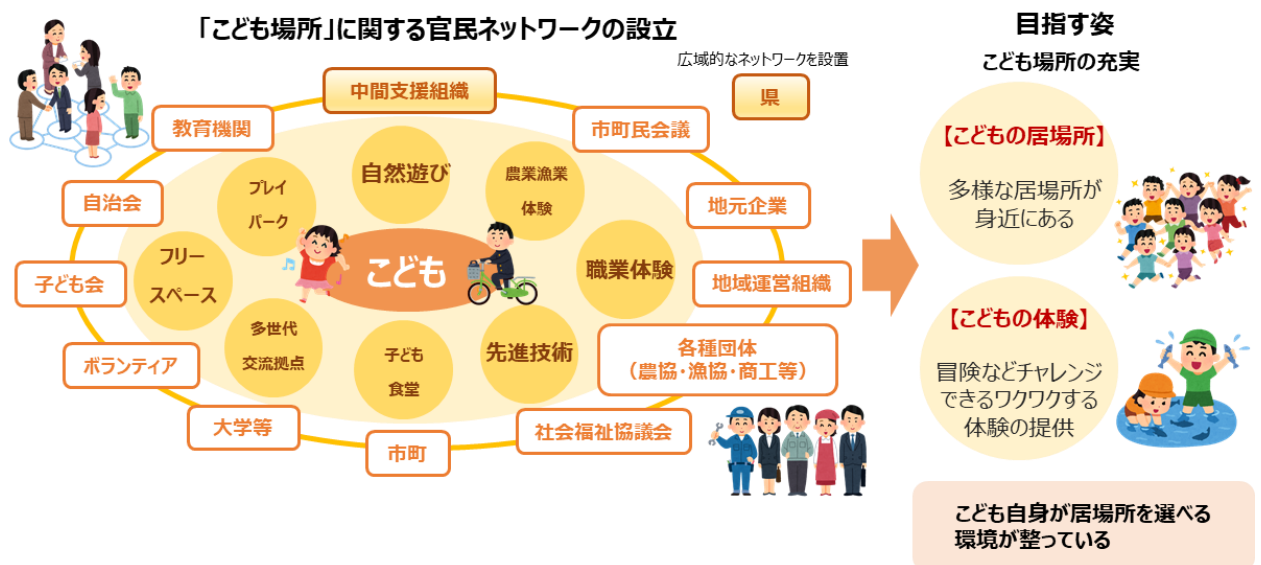
こどもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

こどもたちの未来は長崎県の未来そのものであり、本県の明るい未来を築いていくため、こどもたちへの投資を未来への投資と捉えたうえで、将来を担うこどもたちが健やかで安全・安心に成長し、その能力と可能性を高めることを積極的に支援して、社会での多様な活躍に繋げてまいります。

取組の方向性1

- ▶ こどもが主役の安全・安心でチャレンジできる「こども場所」の充実、共家事・共育ての推進などによる「こども時間」の確保によりこどもや若者の視点で、その最善の利益を第一に考える「こどもまんなか社会」の実現

- 安全・安心で多様な居場所やワクワクする体験の充実を図るため、こども場所に関する官民ネットワークの構築、中間支援組織による活動者等の支援、支援が必要なこどもの発見と支援につなげる仕組みづくりを行うとともに、こども施策に関するこどもの声を聴く仕組みを制度化し、施策に反映した事例を広く共有することで、こどもの声を聴く機運を醸成



- 小中学校における校内教育支援センター（SSR）の設置や、学校外の相談・指導機関との連携、オンラインによる支援体制強化により、不登校児童生徒のニーズに応じた多様な学びの場や居場所を確保・提供し、将来的な社会的自立を支援
- 共家事・子育てを促進するため、市町、民間団体等と連携し、子育て世帯や子育てに係るすべての方などを対象に周知・啓発を実施し女性活躍を推進

取組の方向性2

- ▶ **子育て支援施策等の充実・強化により、県民が希望どおりに安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる環境の整備**
- 結婚・子育ての希望がかなう環境づくりを推進するため、企業や団体の主体的な取組の促進を通じた機運醸成を図るとともに、県民のニーズを踏まえた結婚支援のあり方の検討を行い、若い世代のライフデザインに関する情報発信や研修等を通じた意識醸成などの取組を実施
- 産後ケアを希望するすべての方が安心して利用することができるよう、産後ケアアプリ導入などの広域的支援や利用料助成、従事者向け研修会等を実施

取組の方向性3

- ▶ **遠隔教育やICT教育端末の整備等、デジタル技術を活用した多様な学びの提供や、グローバル教育の推進などによる教育環境の充実**
- 「長崎県遠隔教育センター」を設置することで、ICTの活用により地理的条件に関わらず、子どもたちの興味や関心、進路希望等に応じた多様で豊かな学びを提供
- 放課後こども教室等、こどもたちが活動する場において、文化芸術活動等に取り組んでもらうことで、活動の充実や伝統芸能の継承など課題解決支援に繋げるとともに、地域でのこどもたちの文化芸術活動の場を増やし、将来にわたりこどもたちが文化芸術活動に親しむ環境づくりを推進
- 各学校が所蔵する埋蔵文化財を教材として整理・活用することで、身近にある故郷の埋蔵文化財への理解を深めるとともに郷土を愛する人材を育成し、その公開と情報発信により地域の活性化を促進
- 高校生の外国語教育において様々な学習機会を与え、これからのグローバル社会において求められる異なる言語や文化、価値への理解、英語コミュニケーション能力の向上を図り、国際県長崎の地域経済の発展の下支えとなるグローバル人材を育成

取組の方向性4

▶ 子育てや教育を支える人材の確保・育成に向けた施策の推進及び教育現場の働き方改革の促進

- 将来的な保育人材の安定的な確保のため、若年層に向けて幼児教育・保育の現場の魅力を伝える取組等を検討するとともに、保育DX・ICT化による保育現場の負担軽減を図る取組の推進
- 子育ての悩みや体験について語り合う機会を、保護者や地域住民、企業、各種団体の関係者に提供し、地域ぐるみで子育てを応援する人材を育成
- 学校、地域、家庭、競技団体、大学・プロスポーツ等と連携し、多様な人材を活用した事業を一体的に展開することで子どもたちの「健やかな体」や「豊かなスポーツライフを継続する資質・能力」を育成
- 業務支援員の配置やデジタル採点システムの活用、モデル校における実践研究などの教員の業務負担軽減につながる取組などによる教育環境の改善

戦略的なブランディングによる国内外の多方面から「選ばれる長崎県」の実現

自然・歴史・文化・環境など本県の多様で多彩な魅力を再認識のうえ、総合的なイメージ向上に繋がるブランディングによる県民の皆様や民間等との協働・共創の推進とともに、マーケティング等の視点を踏まえた戦略的な情報発信により、県内はもとより国内外の多方面から選ばれる長崎県を目指してまいります。

取組の方向性1

▶ 多様な分野の聖地化に向けたコンテンツづくりや広域周遊観光促進、ワーケーションの環境整備、地域資源の価値・魅力の活用等による交流人口・関係人口の拡大

- 長崎県を舞台としたアニメ、小説、映画等の制作支援や、制作の素材となった地域の魅力を県内外のコアなファンに届けるための情報発信に取り組むとともに、アニメ作品の聖地巡礼ツアーを市町等が行う関連イベントと連携して実施



「アニメ・小説」「酒」の取組を推進

<令和6年度の主な取組>

○作品の制作支援

- ・原作の取材招へい
- ・ロケハンやロケ支援

○認知拡大、誘客(周遊)促進

- ・アニメ・小説等の企画イベントやスタンプラリーの開催
- ・酒蔵のこだわりや周辺地域の情報など、コアな魅力の発信



<令和7年度の新たな取組>

市町と連携したアニメツーリズムの推進

○本県が舞台となったアニメ作品を活用した聖地巡礼ツアーの開催など



- 長崎県のインフラ施設を観光資源として発掘・整備し、地域の独自性を活かした観光コンテンツとして創出
- 日本遺産「国境の島」認定10周年を契機に、4市町（対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町）での講演会開催や周遊イベント等を実施し、更なる認知度向上や誘客を促進
- 雲仙地域の自然資源を活用し観光振興を図るため、インフォメーションセンターや展望台等の利用施設の再整備を推進
- 交流人口・関係人口の拡大に向け、市町や観光関係団体等による地域資源を活かした魅力ある観光まちづくりの取組を、県や観光連盟（専門人材）が企画段階から関わりながら支援

- デジタルノマドに関する調査の結果に基づき、本県のプロモーションと受け入れ基盤づくりによるデジタルノマドの誘致を推進
- 県内の交流人口・関係人口の拡大や移住・定住の促進のため、市町と連携した空き家の有効活用を推進
- 県の移住支援公式ホームページ「ながさき移住ナビ」のアクセス増加のためのコンテンツ改善や、市町と連携した好事例の紹介などによる更なる移住の促進

取組の方向性2

- ▶ グローバルな視点に基づく本県ならではの強みや国際航空路線等を活かしたインバウンド誘客の拡大、平和発信及び友好交流の促進

- 本県と海外友好都市との友好交流関係や人的ネットワーク強化により、経済、文化、観光等のさらなる交流拡大に取り組むとともに、中国における本県のプレゼンスを向上
- 在日大使館や総領事館等の関係機関と連携し、国際交流をはじめとした幅広い分野での取組を行うことで友好交流の推進及び海外における本県のプレゼンスを向上
- 本県の観光、食、宿泊などの総合的な情報を部局横断的に集約し、インバウンド誘客に向けた効果的なプロモーションを実施



- 長崎空港開港50周年を契機に、官民連携による新規路線開拓等による既存路線利用拡大の取組を実施
- 被爆80年の節目の年に、被爆地から世界に向けた平和発信を促進するとともに、次代を担う平和人材の育成、地域や世代を超えた平和教育に取り組むことにより、平和意識を醸成

取組の方向性3

▶ 県内の豊かな食材やグルメの情報発信のほか、食の賑わい創出や、地域・国内外における消費拡大に向けた取組の促進

- インバウンド等のターゲット国（香港・台湾・韓国）における本県産品の認知度向上を図るため、現地百貨店や飲食店等を活用した販売促進プロモーションを実施
- 県民や観光客など誰もが本県の食を買って味わえる「食の賑わいの場」の創出に向け、各地域の食の体験拠点づくりの実証やガストロノミーツーリズムの試行のほか、食に係る魅力の発信と人材育成を支援



- 県外在住のターゲットに対して長崎県産品の魅力発信等に取り組むことで、長崎県産品のファンや誘客の拡大等を推進
- 長崎県産品の認知度拡大と購入促進を図るため、デジタルマーケティングを活用した情報発信や新たなプラットフォームを構築
- 成長する海外の需要を取り込むため、輸出に必要なパートナーの発掘や効果的なPRの実施、新たなルートの開拓等を行い、県産水産物の輸出拡大を促進
- 水産物の消費拡大を図るため、県産水産物の魅力を発信するとともに、生産者、漁協、観光関連事業者等で連携して県内の魅力ある魚種「押し魚」を選定し、域内供給体制を構築
- 長崎和牛の販路拡大・ブランド化を図るため、生産者団体や流通関係者等と連携した国内外でのフェアやPRによる海外・県外での指定店拡大を促進

取組の方向性4

- ▶ **ながさきピース文化祭2025や、大阪・関西万博、新幹線の開業効果、スポーツ振興等を通じた交流の拡大及び情報発信にかかる施策の推進**
- 本県における文化芸術の振興を図るため、県内市町や文化団体と連携し、国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭（ながさきピース文化祭2025）を開催
- 大阪・関西万博において、九州7県合同催事を開催することで、九州・長崎の魅力を国内外に広く発信し、九州・長崎への誘客を促進
- 大阪・関西万博を契機とした関西エリアでのプロモーションや誘客・周遊対策等を実施することで本県の認知度向上とその後の継続的な誘客を促進
- 新幹線効果の拡大を図るため、大阪・関西万博を契機とした県外向けの情報発信等の取組を実施
- V・ファーレン長崎と長崎ヴェルカの活動の支援等により、賑わいの創出や県民のシビックプライド醸成を促進
- 長崎スタジアムシティにおいて開催予定のBリーグオールスターゲームの機運醸成及び来県するブースターに対するおもてなし等を実施
- 佐世保市で開催する国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2025」の成功に向けて、大会の認知度向上を図るとともに賑わい創出や競技運営等を支援

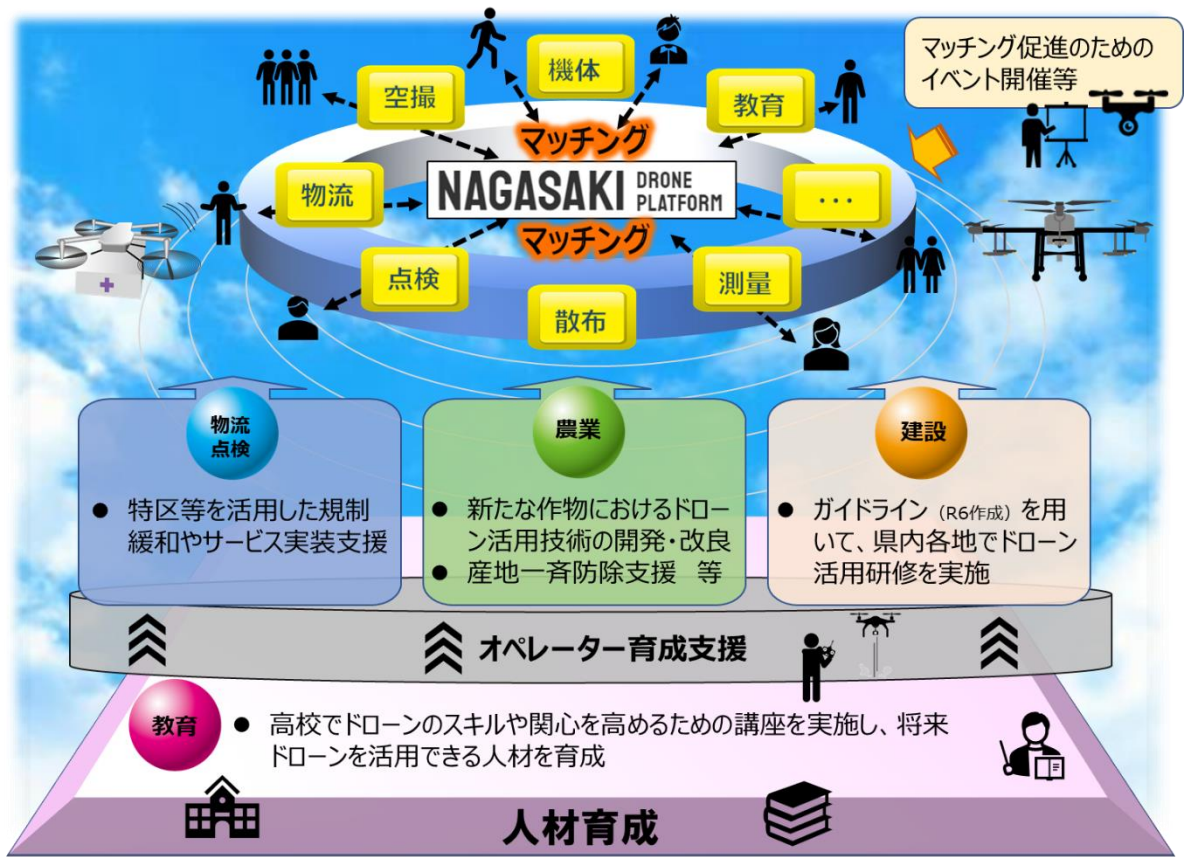
最先端のテクノロジー活用やイノベーションによる力強い産業の実現

本県が有するポテンシャルや産業構造の変化を捉え、新しいテクノロジーの活用やイノベーションの創造のほか、様々なチャレンジができる環境整備・仕組みづくりを通して、県全体の産業振興に繋げてまいります。

取組の方向性1

- ▶ GXの実現に向けた産業のグリーン化の推進や、新たな基幹産業としての半導体・航空機関連産業・海洋エネルギー関連産業の確立・発展に加え、今後拡大が見込まれる水素市場への参入促進及び、モビリティ・ドローン等の新技術の社会実装の促進
- 県内製造業企業の脱炭素化やグリーン成長分野における新たな需要獲得への取組を促進し、競争力の強化を図るとともに、企業誘致に繋がるサプライチェーンの構築を推進
- 世界的な需要拡大に伴い、さらなる成長が見込まれる航空機・半導体関連産業について、基幹産業としての育成に向けた支援を実施
- 国内投資が活発な半導体関連産業について、大手半導体関連企業の受注獲得を目指し、県内サプライチェーンの構築・強化や、企業人材の育成・確保を集中的に支援
- 脱炭素社会の実現に向けて急成長が見込まれる海洋エネルギー関連産業や水素関連産業について、県内企業の新規参入や受注獲得を後押しし、全国に先駆けたサプライチェーン構築を推進
- 長崎県内における次世代モビリティ活用について、国内外での先進事例の調査等により有効なユースケースを検討
- 県内における自動運転バスの社会実装に向け、「長崎空港～新大村駅」間において実証実験等の取組を実施

- 国家戦略特区（新技術実装連携“絆”特区）の指定を踏まえ、ドローンの活用による地域課題への対応やイノベーション創出に向けた社会実装や需要・供給両面からのマッチングを加速化



- 自然公園の維持管理において、登山道の現地確認や災害時の調査等にドローンを活用して業務を効率化し、公園施設の利便性向上につなげるとともに、ドローン撮影による映像を活用した情報発信を実施

取組の方向性2

- ▶ スタートアップ起業や第二創業、規制緩和による社会実証・実装の推進など新たなチャレンジを支援する環境整備
- 首都圏の投資家等との連携を強化し、プッシュ型でのスタートアップの呼び込みを推進するとともに、県内に立地している有望なスタートアップを対象とした首都圏企業等との取引拡大を支援
- スタートアップと投資家等とのマッチングによる資金調達の支援や起業の機運醸成を目指すイベント「ミライ企業Nagasaki」を開催するとともに、登壇者のさらなるレベルアップを図るため、県内全域でスタートアップの創出を促進
- 堅調な経済成長が続く東南アジア等への事業展開を図る県内中小企業の裾野拡大及び事業拡大を促進

取組の方向性3

▶ スマート農林水産業等の推進や気候変動対策などによる持続可能な生産体制・環境づくり

- スマート機器の利用等による操業の効率化・多角化や、6次産業化、海業等にチャレンジする漁業者が必要とする機器導入・施設整備、省人・省力化につながる漁協等の取組を支援
- 漁場環境の変化等への対応や、新たな養殖手法、新魚種の導入など、養殖業における課題解決に向けて、民間のアイデアを活用しながら技術開発・実証を推進
- 養殖業の持続的成長のため、中核的な養殖業者による先端技術の導入や販売力強化、若者や女性が活躍する場の創出、産地の発展に向けた漁場の有効利用や人材確保の取組を推進
- ICT等による作業の効率化や快適な就労環境形成、多様な人材の確保・育成等を支援することで魅力ある林業経営体を育成
- 猛暑などの異常気象や頻発化・激甚化する災害に対応した新技術、品種の開発・実証、気候変動に対応した資機材の導入支援により、持続性の高い災害等に強い産地づくりを推進
- 農山村集落の人口減少、高齢化等の課題解決に向け、農道や水路、ため池などの保全や野菜産地における一斉防除等の外部委託化を支援
- 購買者ニーズが高い「おいしさ」を有する県有種雄牛を父にもつ雌牛産子の導入や、ゲノミック評価を用いた繁殖雌牛群の選抜、その雌牛の受精卵採取・移植などの取組を支援

取組の方向性4

▶ キャリア・産業教育やり・スキリングの推進、デジタル専門人材・外国人材活用など、地域社会や産業の振興に貢献する人材の育成・確保

- 社会情勢の変化に対応できる人材を育成するため、大学や産業界等と連携して、企業見学や専門的な講座、アントレプレナーシップ教育の充実や高校生アプリ開発コンテストを実施
- 高校生に対して県内企業の魅力を伝えるとともに、保護者に対する意識醸成を図ることにより県内就職を促進
- 県内大学等との連携による企業交流イベントの開催や、インターンシップ等の充実による学生と企業との交流機会の確保及び県内企業の魅力発信強化等の取組を促進
- 技能者を育成する高等技術専門校の管理運営のほか、魅力発信強化、技能者のスキルアップや育成に向けた支援を実施することで、製造業を始めとする県内中小企業の人材確保・育成を促進

- 求職者への就職相談やITスキル活用セミナー、就職支援オンラインセミナー等のリカレント支援により、県内求職者の就労促進や非正規雇用者のキャリアアップを推進
- 長崎県内におけるデジタル化・DXの実現に向け、県市町共同した外部デジタル人材活用によるDX推進体制を構築
- 県内企業のサイバーセキュリティ分野等での事業化を目指し、大手セキュリティ企業と県内企業とのマッチングを行い、共創によるセキュリティ・デジタル分野での新事業展開を支援
- バングラデシュからのIT人材の受入を促進するとともに、留学生の県内就職促進により多業種において高度外国人材を確保
- 総合相談窓口の設置や事業者の理解促進を図る受入促進セミナーの開催、市町と連携した地域の実情に応じた事業者への支援等により、外国人材の受入・定着を促進
- 介護事業所による外国人材の確保・定着に向けた取組を支援するとともに、外国人材の育成や受入を包括的に支援する「外国人介護人材育成支援センター（仮称）」を開設
- 農業者の規模拡大、所得向上、雇用型経営体を育成するため、特定技能外国人材や農福連携等、農業分野における多様な人材活用を促進
- 漁業就業者の確保に向け、移住や漁業就業に関する情報発信等によるIターン者の呼び込み、スムーズな技術習得を図るとともに、子育て世代移住者の受入体制づくりを推進

全世代が豊かで安全・安心に暮らせる持続可能な社会の実現

全世代の県民の皆様が、住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けられる環境・基盤づくりを通じた持続可能な社会と併せて、性別や年齢、国籍、障害の有無などに関わらず、多様性を発揮できるダイバーシティ社会の実現を目指してまいります。

取組の方向性1

- ▶ 全世代の県民が、適切な医療・福祉・介護サービスや必要な支援を受けられる体制の整備・充実や人材の確保・育成
 - 常勤医師のいない離島の公立診療所におけるICTの活用や普及拡大に関して、各離島が抱える課題等を明確にし解決策を探るための協議会を設置し、オンライン診療の体制構築を支援
 - 現行のドクターヘリを運航するとともに、長崎県病院企業団が実施する離島等医療連携ヘリ（RIMCAS）を非運航予定日においてドクターヘリとして活用し、救急患者搬送体制を強化
 - 梅毒やHIV等の性感染症の予防及び感染拡大防止を図るため、患者報告数の多い世代を対象とした啓発や検査・相談体制の整備、感染症対策従事者の人材育成等を実施
 - 県内医療機関等への就業率が高い看護師等養成所に対する支援を強化
 - 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」（令和6年1月施行）を踏まえた「新しい認知症観」の普及啓発を進めるとともに、国の基本計画に沿った計画の策定に向けて調査等を実施
 - 発達障害の診療等に取り組もうとする地域の医師に対し必要な研修等を実施し、各地域で発達障害の診療が可能な医師及び医療機関の増加を図ることで発達障害児の早期診断、早期療育を実現
 - 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」（令和6年4月施行）の周知のためのシンポジウム開催や、要保護児童等への心と体の健康教育を実施
 - 県内に新たに就業する意思のある者に対する支援のほか、大学訪問や就職イベント参加により、県内で働く薬剤師を確保
 - 介護事業所による外国人材の確保・定着に向けた取組を支援するとともに、外国人材の育成や受入を包括的に支援する「外国人介護人材育成支援センター（仮称）」を開設

取組の方向性2

- ▶ **働き世代・高齢者が長く働き続けられるための健康寿命の延伸に向けた取組や高齢者活躍の場の環境づくりの推進**
- 「長崎健康革命」をキャッチフレーズに、「運動」「食事」「禁煙」「健診」の4つの柱に沿って県民が主体的に健康づくりに取り組むことのできる環境を整備
- 高齢者の社会参加促進に向け、共催によるセミナー開催や各種情報の共有等により市町支援を強化するとともに、地域貢献活動の実践講座を開催

取組の方向性3

- ▶ **一人ひとりが持つ多様な価値観や個性が尊重され、誰もが自分らしく暮らすことができる社会の実現に向けた環境づくりのほか、官民一体となった女性活躍の推進や人と動物の共生に向けた施策の推進**
- 外国人住民が安心して生活でき、地域社会の一員として地域づくりに参画できる多文化共生社会の実現を目指し、地域における日本語教育の環境整備を実施
- 女性活躍の推進に向け、官民で組織する「ながさき女性活躍推進会議」の会員拡大を図るとともに、企業経営者等の意識改革、管理職登用にに向けた女性人材育成支援等を実施
- 人と動物が共生できる住みよい社会づくりの実現を目指し、地域猫活動に係る野良猫の不妊化手術支援、動物愛護についての学習や啓発、動物愛護管理センター（仮称）の建設など動物殺処分ゼロ及び動物愛護推進に向けた施策を実施

取組の方向性4

▶ ハード・ソフト一体となった防災・減災対策や、県民の安全・安心を守るインフラ・社会基盤整備の促進

- 能登半島地震を踏まえた、孤立した被災地の情報収集と進入対策、避難所運営、物資の備蓄・輸送対策などの充実・強化
- 国、市町、関係機関等との緊密な連携や訓練等による初動体制の確立、県民への迅速な情報提供、防災資機材の整備、救急安心センター事業などによる消防防災体制の充実・強化
- 女性・若者の消防団への加入促進による消防団員の確保と消防団の組織強化、自主防災組織の結成促進と活動の活性化
- 頻発化・激甚化する自然災害から県民の生命・財産・暮らしを守り支えるための強靱な県土づくりの推進
- 将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための戦略的なインフラ老朽化対策の推進とインフラの有効活用

取組の方向性5

▶ 脱炭素・資源循環型の持続可能な社会の実現に向けた取組など、県民の豊かな暮らしにつながる施策の推進

- 2050年の脱炭素社会を実現するため、県民、事業者、行政などそれぞれの主体による、省エネ・再エネ等の取組を推進
- 環境への負荷を低減し、ごみのない循環型社会を目指すため、4Rの啓発活動を充実させるとともに、市町と連携し、廃棄物減量化と再資源化の取組を推進するほか、第6次長崎県廃棄物処理計画（令和8～12年度の5か年間）を策定
- 県、民間、関係団体、大学、市町等のネットワークを活かした啓発活動などを通じて、県民の食に関する理解を深め、健全な食生活を実践する食育活動を展開
- 生活環境の向上や水環境保全を図るため、将来人口の減少を見据えた、コンパクトで柔軟に整備が可能な浄化槽の普及を促進

現下の社会経済情勢を踏まえた諸課題への対応

人口減少・少子高齢化の進展等に伴う地域経済や公共交通、地域コミュニティの維持・確保や、目下の人手不足や物価高騰等の不確実な社会・経済状況を踏まえた対策について、スピード感を持って的確に取り組んでまいります。

取組の方向性1

- ▶ DXの推進等による生産性向上及び賃上げ支援、働き方改革等による各産業分野や地域で活躍する人材の確保・育成
 - 商工団体の伴走支援など経営指導の強化を図ることにより、県内中小事業者のデジタル化を含む業務効率化、売上拡大等を支援
 - 学校と地域との新たなつながりを創出し、県民へ広く情報を発信することで県民一体となってふるさと教育を実施する体制を構築することにより、ふるさとの未来を担う人材を育成
 - 本県の観光を担う人材の育成・確保のため、観光ビジネスを学ぶ県内高校生を主な対象に、観光関連事業者による出前講座等の実施のほか、宿泊事業者を対象に、就職先として選ばれる魅力ある職場づくりへの支援を実施
 - 農業者の規模拡大、所得向上、雇用型経営体を育成するため、特定技能外国人材や農福連携等、農業分野における多様な人材活用を促進

取組の方向性2

- ▶ 地域産業の活性化にかかる支援を通じた地場企業の成長促進や、地域を支える中小・小規模事業者・第一次産業従事者に対するきめ細かな支援
 - 離島及び本土の条件不利地域等で生産・加工された製品について、販路拡大を支援するとともに、生産者・事業者の商品開発、生産拡大等を伴走型で支援
 - 物価高を乗り越え、利益を確保し賃上げにつなげていくため、生産性向上と売上・収益確保の両輪により県内食料品製造事業者を支援
 - 地域課題の解決等につながる商店街の取組に対する支援を行うことで、地域コミュニティの中核となる商店街の再生を推進

- 漁協の課題解決のための計画策定や、漁協の業務効率化等を支援するとともに、合併等の組織再編を推進することで地域の中核機関である漁協機能を向上
- 養殖業の持続的成長のため、中核的な養殖業者による先端技術の導入や販売力強化、若者や女性が活躍する場の創出、産地の発展に向けた漁場の有効利用や人材確保の取組を推進
- 漁業就業者の確保に向け、移住や漁業就業に関する情報発信等による I J ターン者の呼び込み、スムーズな技術習得を図るとともに、子育て世代移住者の受入体制づくりを推進
- 離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力の向上や漁業の再生に関する取組、新規就業者に対する漁船等のリース、漁業集落の雇用創出活動を支援
- 購買者ニーズが高い「おいしさ」を有する県有種雄牛を父にもつ雌牛産子の導入や、ゲノミック評価を用いた繁殖雌牛群の選抜、その雌牛の受精卵採取・移植などの取組を支援
- 農産物直売所の収益向上に向けた付加価値の高い新商品開発や、地域での交流人口拡大のためイベント開催などの取組を支援
- 非住宅建築物の木造化・木質化の推進に向け、アドバイザーの派遣や相談対応のほか、木材利用協定の締結企業の拡大など、県産材の利用拡大につながる取組を支援

取組の方向性3

- ▶ 有人国境離島法に基づく国の支援策等を活用したしまの活性化、離島・半島地域をはじめ、公共交通や地域コミュニティの維持・確保に向けた取組の推進・担い手の確保
- 令和9年3月末に期限を迎える有人国境離島法の改正延長に向けた要望活動等を実施
- しまの魅力や国の手厚い支援制度の認知度向上を図るため、しまのビジネスコンテストを開催
- 地域住民の安全安心や地域活性化に寄与する離島の海上高速交通の維持・確保のため、老朽化した高速船ジェットフォイルの更新を支援
- 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向け、交通事業者等の人材確保の取組や市町におけるコミュニティ交通への転換を支援

取組の方向性4

- ▶ I R誘致で目指してきた交流人口拡大や産業振興、雇用創出などを継承し、I R誘致で得られた知見を活かして地域経済の活性化等を図るため、佐世保市をはじめとする県北地域の振興と県全体の発展に向けて、官民一体の施策を推進
- ハウステンボスを中心とした広域周遊観光や地域資源を活かした観光拠点整備等により観光振興を促進
- カーボンニュートラルに向けたGX関連施策や工業団地整備、企業誘致などの産業基盤の整備等により産業振興を促進
- 「ツール・ド・九州2025」の佐世保開催、サイクルツーリズム推進等により地域資源を活かしたまちづくりを促進

II 各部署の主な事業

【秘書・広報戦略部】

基本方針

令和7年度は、自然・歴史・文化・環境等の本県の多様な魅力を再認識し、総合的なイメージ向上につながるブランディングの推進や戦略的かつ分野横断的な情報発信等を推進してまいります。

1. 他県と差別化された選ばれる「新しい長崎県」の実現に向け、総合的なイメージ向上につながる「長崎ブランド」の構築に取り組みます。
2. 最適な広報媒体を選択し、必要な情報が、届けるべき方に確実に届き、行動変容につながる戦略的かつ分野横断的な情報発信に取り組みます。

予算化に向けて検討を行う主な事業

- 県民が共感し、誇りに思えるような「ながさきブランド」の構築に向けて、ブランディングの考え方を県内に醸成し、浸透させるための取組を実施
 - ▶ 長崎ブランド構築プロジェクト費（ながさきPR戦略課）： 23百万円
- 民間の知見を活用し、各部署の情報発信・PR事業に対する伴走型の支援を行うことで実効性の高い情報発信を推進
 - ▶ 長崎県情報発信促進事業費（ながさきPR戦略課）： 78百万円
- 大阪・関西万博において、九州7県合同催事を開催することで、九州・長崎の魅力を国内外に広く発信し、九州・長崎への誘客を促進
 - ▶ （新）大阪・関西万博出展事業費（ながさきPR戦略課）： 40百万円

【企画部】

基本方針

令和7年度は、長崎県総合計画の最終年度にあたることから、着実な計画の推進に努めるとともに、Society5.0の実現に向けて最先端技術を効果的に活用し、本県の特長や地域課題に応じたデジタル化の推進を図るほか、ドローンを活用したイノベーション創出に向けた施策や、次期総合計画・総合戦略策定に取り組んでまいります。

1. 本県における地域課題の解決や、産業の活性化、豊かで質の高い県民生活を実現するため、ドローンをはじめとする最先端技術を利活用することにより、Society5.0の実現に向けたデジタル化やDXを推進します。
2. 令和8年度以降における県政運営の指針や考え方を示す、次期総合計画・総合戦略について、幅広くご意見をお伺いしながら、策定を進めます。

予算化に向けて検討を行う主な事業

- 国家戦略特区（新技術実装連携“絆”特区）の指定を踏まえ、ドローンの活用による地域課題への対応やイノベーション創出に向けた社会実装や需要・供給両面からのマッチングを加速化
 - ▶ （拡）空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費（デジタル戦略課）： 33百万円
- 長崎県内における次世代モビリティ活用について、国内外での先進事例の調査等により有効なユースケースを検討
 - ▶ （新）次世代モビリティ検討事業費（デジタル戦略課）： 2百万円
- 長崎県内におけるデジタル化・DXの実現に向け、県市町共同した外部デジタル人材活用によるDX推進体制を構築
 - ▶ （拡）ながさきSociety5.0推進費（県市町デジタル人材共同利用事業）（デジタル戦略課）： 78百万円
- 次期総合計画・総合戦略の策定に向け、各分野で構成する有識者会議等を開催
 - ▶ 長崎県総合計画策定事業費（政策企画課）： 24百万円

【総務部】

基本方針

令和7年度は、「新しい長崎県づくりのビジョン」の実現に向け施策の重点化や充実・強化並びに人材育成に取り組んでいきます

また、長崎県総合計画の最終年度にあたることから、行政におけるデジタル化の推進、私立学校・県立大学の魅力向上等を一層推進してまいります。

1. 「長崎県行財政運営プラン2025」に掲げる「挑戦と持続を両立する行財政運営」、「行政のデジタル改革と働き方改革」、「多様な主体との連携と人材育成」の実現に向けて取り組みます。
2. 職員の人材育成については、時代の変化に対応し挑戦していくために、現場主義に基づき、関係者とビジョンを共有し、実現していく職員の育成等を推進します。
3. 今後の財政運営について、物価高騰など社会経済情勢を注視しながら、歳入・歳出両面から一層の収支改善を進めることで、財源不足額の圧縮に努めます。
4. 県財政の貴重な自主財源である県税収入を確保するため、市町との連携を継続し、未収額の縮減に努めます。また、ふるさと納税においては、返礼品等の充実を図り、更なる寄附額の増加に取り組みます。
5. デジタル技術の活用により行政運営を効率化し、質の高い行政サービスの提供や県民の利便性向上、職員の多様な働き方の実現に取り組みます。
6. 建学の精神に基づいた、私立学校の独自性・自主性を尊重しながら、魅力ある学校づくりを推進します。
7. 地域に根ざした実践的な教育等を通じて、若者の地元定着を推進するほか、企業との連携強化・大学の競争力向上に向けた教育環境の整備・充実を図ることで、魅力ある、選ばれる県立大学を目指します。

予算化に向けて検討を行う主な事業

- デジタルを活用した効率的で質の高い行政サービスの実現に向け、業務プロセスの改善とともに、行政手続のオンライン化やデジタル人材の育成・確保等に取り組むことで、県庁DXを推進
 - ▶ スマート県庁プロジェクト費（スマート県庁推進課）： 72百万円
- 私立小・中・高等学校における教育の振興と保護者の教育費負担の軽減を図るため、学校の運営に要する経常的経費の一部を支援
 - ▶ 私立学校教育振興費（学事振興課）： 5,330百万円
- 私立学校施設の耐震改築工事へ支援
 - ▶ 私立学校耐震化事業助成費（学事振興課）： 67百万円
- 長崎県立大学佐世保校において、学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎への建替えにかかる建設工事を実施
 - ▶ 県立大学佐世保校建設整備事業費（学事振興課）： 409百万円

【危機管理部】

基本方針

令和7年度は、長崎県総合計画の最終年度にあたることから、県民の生命・財産を守るため、地域防災力の向上に向けた、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策を一層推進してまいります。

1. 能登半島地震など、自然災害が激甚化、頻発化し、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、県民の生命、身体、財産を守るため、能登半島地震の課題を踏まえた防災対策の充実・強化、国、市町、関係機関との緊密な連携による初動体制の確立、県民への迅速・的確な情報提供、防災資機材の整備、救急安心センター事業（#7119）による救急体制の強化など消防防災体制の充実・強化を図ります。
2. 地域防災力の向上により災害発生時の被害を最小限にするため、市町による消防団活動の充実強化、特に若年層や女性への勧誘対策、事業所等との連携を支援するとともに、自主防災組織の結成促進、地域住民の防災意識の向上を図ります。

予算化に向けて検討を行う主な事業

- 能登半島地震の課題を踏まえた防災対策の充実強化を図るとともに、防災関係機関等の対応能力の向上を図るため、自然災害や石油コンビナート区域での災害、原子力災害、武力攻撃事態等の様々な災害や有事を想定した実践的な訓練、防災資機材の整備、基地と地域との共存共生を推進

▶ 一般防災対策費（防災企画課）	：	61百万円
▶ （新）能登半島地震を踏まえた防災対策充実強化事業（防災企画課）	：	273百万円
▶ 原子力災害対策整備事業費（防災企画課）	：	201百万円
▶ 国民保護対策事業費（基地対策・国民保護課）	：	11百万円
▶ 基地対策費（基地対策・国民保護課）	：	3百万円

- 地域防災力を高めるため、市町の消防団員確保対策などを支援。県民の生命・身体・財産を守り、また、災害時の避難行動を促すため、各種災害情報などの県民へのより迅速・的確な情報提供を実施するとともに、救急安心センター（#7119）の運営を継続

▶ 救急安心センター事業費（#7119）（消防保安室）	：	25百万円
▶ 消防団活動充実強化事業費（消防保安室）	：	11百万円
▶ 総合防災情報ネットワークシステム事業費（基地対策・国民保護課）	：	42百万円
▶ 防災行政無線運用管理費（基地対策・国民保護課）	：	456百万円

【地域振興部】

基本方針

令和7年度は、長崎県総合計画の最終年度にあたることから、しまや半島など地域活性化や、西九州新幹線の開業効果の拡大と九州新幹線西九州ルート of 整備促進を一層推進してまいります。

1. 国内外から多くのノマドワーカーに選ばれる長崎県を目指します。
2. 離島及び条件不利地域等の本県産品の販路拡大及びその生産者・事業者の売上・所得向上を図ります。
3. 全線フル規格に向けて、新幹線効果の拡大を図るための県外向けの情報発信等に取り組みます。
4. 交通事業者等による自動運転バスの検討・導入を促進するための実証実験等に取り組みます。
5. 県庁舎跡地整備基本構想の具体化と地域の賑わい創出に取り組みます。

予算化に向けて検討を行う主な事業

- デジタルノマドに関する調査の結果に基づき、本県のプロモーションと受け入れ基盤づくりによるデジタルノマドの誘致を推進
 - ▶ (新) ノマドワーカー受入推進事業費 (地域づくり推進課) : 36百万円
- 離島及び本土の条件不利地域等で生産・加工された産品について、販路拡大を支援するとともに、生産者・事業者の商品開発、生産拡大等を伴走型で支援
 - ▶ (新) ながさき食の産品サポート事業費 (地域づくり推進課) : 124百万円
- 新幹線効果の拡大を図るため、大阪・関西万博を契機とした県外向けの情報発信等の取組を実施
 - ▶ (新) 西九州新幹線ネットワーク強化事業費 (新幹線対策課) : 39百万円
- 県内における自動運転バスの社会実装に向け、「長崎空港～新大村駅」間において実証実験等の取組を実施
 - ▶ (拡) 自動運転バス等社会実装推進事業費 (交通政策課) : 100百万円
- 県の移住支援公式ホームページ「ながさき移住ナビ」のアクセス増加のためのコンテンツ改善や、市町と連携した好事例の紹介などによる更なる移住の促進
 - ▶ (拡) ながさきUIターン拡大・魅力発信事業費 (地域づくり推進課) : 50百万円

- 令和9年3月末に期限を迎える有人国境離島法の改正延長に向けた要望活動等を実施

- ▶ しま振興推進費 : 32百万円

- しまの魅力や国の手厚い支援制度の認知度向上を図るため、しまのビジネスコンテストを開催

- ▶ しまのビジネスチャレンジ促進事業費 : 17百万円

- 地域住民の安全安心や地域活性化に寄与する離島の海上高速交通の維持・確保のため、老朽化した高速船ジェットフォイルの更新を支援

- ▶ ジェットフォイル更新支援事業費（交通政策課） : 148百万円

- 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向け、交通事業者等の人材確保の取組や市町におけるコミュニティ交通への転換を支援

- ▶ 地域公共交通ネットワーク再構築等推進事業費（交通政策課） : 26百万円

- 整備に際しての民間活力手法の導入可能性について詳細検討するとともに、賑わい創出のための利活用を推進

- ▶ 跡地活用検討経費（県庁舎跡地活用室） : 129百万円

【文化観光国際部】

基本方針

令和7年度は、「新しい長崎県づくりのビジョン」の実現に向け、本県が持つ多様なコンテンツの掘り起こし・磨き上げを進め、効果的なプロモーションなどにより国内外から多くの方に訪れていただくための施策に取り組んでまいります。

また、長崎県総合計画の最終年度にあたることから、魅力ある観光まちづくりの推進や、アジアをはじめとした海外活力の取り込み、県産品のブランド化と販路拡大に加え、文化・スポーツによる地域活性化、国際交流と平和発信を一層推進してまいります。

1. 国内外からの観光客や観光消費額の拡大を図っていくため、個人の嗜好の多様化に対応した観光コンテンツづくりや、ターゲットを絞った効果的なプロモーション等を推進するとともに、国際航空路線の誘致等に取り組めます。
2. 県産品のブランド化と販路拡大を図るため、長崎県産品の魅力発信のための仕掛けづくりや、デジタルマーケティングを活用したプラットフォームの構築等に取り組めます。
3. ながさきピース文化祭2025やツール・ド・九州2025の開催に取り組めます。
4. 世界遺産や日本遺産をはじめとする多様で魅力ある地域資源の価値を積極的に発信し、歴史文化やスポーツを活かした交流促進等に取り組めます。
5. 被爆80年にあたり、被爆の実相の継承及び平和の発信等に取り組めます。

予算化に向けて検討を行う主な事業

- 本県の観光、食、宿泊などの総合的な情報を部局横断的に集約し、インバウンド誘客に向けた効果的なプロモーションを実施

- ▶ (新) 長崎県インバウンド推進DRAGONプロジェクト事業費

(国際観光振興室) : 180百万円

- 長崎県を舞台としたアニメ、小説、映画等の制作支援や、制作の素材となった地域の魅力を県内外のコアなファンに届けるための情報発信に取り組むとともに、アニメ作品の聖地巡礼ツアーを市町等が行う関連イベントと連携して実施

- ▶ (新) マニアが集う長崎プロジェクト事業費 : 62百万円 (うち文化振興・世界遺産課 10百万円、観光振興課 30百万円、物産ブランド推進課 22百万円)

- 県外在住のターゲットに対して長崎県産品の魅力発信等に取り組むことで、長崎県産品のファンや誘客の拡大等を推進

- ▶ (新) ながさきが誇る美食の魅力発見事業費 (物産ブランド推進課)

: 22百万円

- 大阪・関西万博を契機とした関西エリアでのプロモーションや誘客・周遊対策等を実施することで本県の認知度向上とその後の継続的な誘客を促進

- ▶ (新) 大阪・関西万博を契機とした関西誘客プロモーション事業費 (観光振興課)

: 45百万円

- 長崎空港開港50周年を契機に、官民連携による新規路線開拓等による既存路線利用拡大の取組を実施
 - ▶ (新) 国際路線就航・利用促進プロジェクト事業費(国際観光振興室) : 73百万円
- 長崎県産品の認知度拡大と購入促進を図るため、デジタルマーケティングを活用した情報発信や新たなプラットフォームを構築
 - ▶ (新) ながおしデジタルマーケティング活用推進事業費(物産ブランド推進課) : 52百万円
- 本県における文化芸術の振興を図るため、県内市町や文化団体と連携し、国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭(ながさきピース文化祭2025)を開催
 - ▶ (拡) 国民文化祭推進事業費(ながさきピース文化祭課) : 778百万円
- 被爆80年の節目の年に、被爆地から世界に向けた平和発信を促進するとともに、次代を担う平和人材の育成、地域や世代を超えた平和教育に取り組むことにより、平和意識を醸成
 - ▶ (拡) 長崎県平和発信事業費(国際課) : 40百万円
- 佐世保市で開催する国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2025」の成功に向けて、大会の認知度向上を図るとともに賑わい創出や競技運営等を支援
 - ▶ (拡) ツール・ド・九州開催事業費(スポーツ振興課) : 85百万円
- V・ファーレン長崎と長崎ヴェルカの活動の支援等により、賑わいの創出や県民のシビックプライド醸成を促進
 - ▶ (新) スポーツで創る!賑わい・シビックプライド醸成事業費(スポーツ振興課) : 48百万円
- 日本遺産「国境の島」認定10周年を契機に、4市町(対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町)での講演会開催や周遊イベント等を実施し、更なる認知度向上や誘客を促進
 - ▶ (新) 日本遺産「国境の島」認定10周年記念事業費(文化振興・世界遺産課) : 9百万円
- 交流人口・関係人口の拡大に向け、市町や観光関係団体等による地域資源を活かした魅力ある観光まちづくりの取組を、県や観光連盟(専門人材)が企画段階から関わりながら支援
 - ▶ 「みんなで磨く!観光まちづくり」推進事業費(観光振興課) : 109百万円

【県民生活環境部】

基本方針

令和7年度は、長崎県総合計画の最終年度にあたることから、「誰もが安全・安心に暮らし活躍できる環境づくりや持続可能な地域づくり」に向けて各種施策を一層推進してまいります。

1. 男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮する社会を目指し、共家事・子育ての促進、企業経営者等の意識改革、管理職登用にに向けた女性人材育成支援等を実施します。
2. 脱炭素社会の実現に向けた省エネや再エネの推進、ごみのない循環型社会を目指した廃棄物の減量化と再資源化について、ながさき環境県民会議を中心として県民や事業者、行政が一体となった県民総ぐるみの取組を推進します。
3. 人と動物が共生できる住みよい社会づくりを進めるため、地域猫活動の支援、動物愛護教育、動物愛護管理センター（仮称）の建設など動物殺処分ゼロや動物愛護に係る施策を実施します。
4. 人と自然の共生や自然資源を活用した持続可能な地域づくりを進めるため、国立公園「雲仙」の観光振興に向けた取組やシカによる生態系被害対策等の自然環境保全の取組を実施します。

予算化に向けて検討を行う主な事業

- 共家事・子育てを促進するため、市町、民間団体等と連携し、子育て世帯や子育てに係るすべての方などを対象に周知・啓発を実施し女性活躍を推進
 - ▶ （拡）共家事・子育て促進事業費（男女参画・女性活躍推進室）： 12百万円
- 女性活躍の推進に向け、官民で組織する「ながさき女性活躍推進会議」の会員拡大を図るとともに、企業経営者等の意識改革、管理職登用にに向けた女性人材育成支援等を実施
 - ▶ 企業で働く女性の活躍応援事業費（男女参画・女性活躍推進室）： 13百万円
- 2050年の脱炭素社会を実現するため、県民、事業者、行政などそれぞれの主体による、省エネ・再エネ等の取組を推進
 - ▶ 脱炭素社会実現推進事業費（地域環境課）： 254百万円
- 環境への負荷を低減し、ごみのない循環型社会を目指すため、4Rの啓発活動を充実させるとともに、市町と連携し、廃棄物減量化と再資源化の取組を推進するほか、第6次長崎県廃棄物処理計画（令和8～12年度の5か年間）を策定
 - ▶ （拡）4R・ゴミゼロ推進事業費（資源循環推進課）： 62百万円
- 人と動物が共生できる住みよい社会づくりの実現を目指し、地域猫活動に係る野良猫の不妊化手術支援、動物愛護についての学習や啓発、動物愛護管理センター（仮称）の建設など動物殺処分ゼロ及び動物愛護推進に向けた施策を実施
 - ▶ 動物殺処分ゼロプロジェクト費（生活衛生課）： 394百万円

- 雲仙地域の自然資源を活用し観光振興を図るため、インフォメーションセンターや展望台等の利用施設の再整備を推進
 - ▶ (拡) 雲仙ネクスト100年上質化事業費(自然環境課) : 80百万円
- 自然公園の維持管理において、登山道の現地確認や災害時の調査等にドローンを活用して業務を効率化し、公園施設の利便性向上につなげるとともに、ドローン撮影による映像を活用した情報発信を実施
 - ▶ (新) 自然公園等DX推進事業費(自然環境課) : 5百万円
- ツシマヤマネコをはじめとする希少な野生動植物の生息生育地域であり、シカ捕獲重点区域として位置付けられている対馬において、シカの食害を防止し希少種を含む自然生態系回復を目指す取組を実施
 - ▶ (拡) 対馬自然生態系回復事業費(自然環境課) : 17百万円
- 国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、法律に基づき5年に1度実施
 - ▶ 令和7年国勢調査費(統計課) : 781百万円
- 県、民間、関係団体、大学、市町等のネットワークを活かした啓発活動などを通じて、県民の食に関する理解を深め、健全な食生活を実践する食育活動を展開
 - ▶ (拡) 食育の環連携プロジェクト事業費(食品安全・消費生活課) : 14百万円
- 生活環境の向上や水環境保全を図るため、将来人口の減少を見据えた、コンパクトで柔軟に整備が可能な浄化槽の普及を促進
 - ▶ 浄化槽設置整備費(水環境対策課) : 373百万円

【福祉保健部】

基本方針

令和7年度は、長崎県総合計画の最終年度にあたることから、「チェンジ&チャレンジ2025」の基本理念である「人・産業・地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり」に基づき、「県民一人ひとりの尊厳が保たれ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる持続可能な地域共生社会の実現」に向けて、以下に関する施策を一層推進してまいります。

1. 医療DX等の推進による持続可能な医療提供体制の整備・充実や地域での発達障害児の診療体制の強化など、医療・看護・福祉・介護の充実に取り組みます。
2. 医療・看護・福祉・介護サービスの提供体制を支えるため、新卒・UIターン・外国人材など各分野の状況に応じた人材確保・育成の支援に取り組みます。
3. 健康寿命延伸に向けた取組に加え、高齢者がいきいきと輝く長崎県の実現のため、高齢者の生きがいづくりや、認知症高齢者等に対する支援の充実などに取り組みます。

予算化に向けて検討を行う主な事業

- 常勤医師のいない離島の公立診療所におけるICTの活用や普及拡大に関して、各離島が抱える課題等を明確にし解決策を探るための協議会を設置し、オンライン診療の体制構築を支援
 - ▶ (新) 地域医療充実のための医療ICT活用促進事業費（医療人材対策室）： 7百万円
- 現行のドクターヘリを運航するとともに、長崎県病院企業団が実施する離島等医療連携ヘリ（RIMCAS）を非運航予定日においてドクターヘリとして活用し、救急患者搬送体制を強化
 - ▶ (拡) ドクターヘリ運営事業費（医療政策課）： 437百万円
- 梅毒やHIV等の性感染症の予防及び感染拡大防止を図るため、患者報告数の多い世代を対象とした啓発や検査・相談体制の整備、感染症対策従事者の人材育成等を実施
 - ▶ (拡) 感染症予防事業費（地域保健推進課）： 48百万円
- 県内医療機関等への就業率が高い看護師等養成所に対する支援を強化
 - ▶ (拡) 看護師等養成事業費（医療人材対策室）： 132百万円

- 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」（令和6年1月施行）を踏まえた「新しい認知症観」の普及啓発を進めるとともに、国の基本計画に沿った計画の策定に向けて調査等を実施
 - ▶ （新）認知症の人とともにつくる認知症施策推進事業費（長寿社会課）： 6百万円
- 発達障害の診療等に取り組もうとする地域の医師に対し必要な研修等を実施し、各地域で発達障害の診療が可能な医師及び医療機関の増加を図ることで発達障害児の早期診断、早期療育を実現
 - ▶ （新）発達障害児地域診療体制強化事業費（障害福祉課）： 6百万円
- 県内に新たに就業する意思のある者に対する支援のほか、大学訪問や就職イベント参加により、県内で働く薬剤師を確保
 - ▶ （拡）薬剤師確保対策事業費（薬務行政室）： 5百万円
- 介護事業所による外国人材の確保・定着に向けた取組を支援するとともに、外国人材の育成や受入を包括的に支援する「外国人介護人材育成支援センター（仮称）」を開設
 - ▶ （拡）外国人介護人材確保・定着促進事業費（長寿社会課）： 23百万円
- 「長崎健康革命」をキャッチフレーズに、「運動」「食事」「禁煙」「健診」の4つの柱に沿って県民が主体的に健康づくりに取り組むことのできる環境を整備
 - ▶ （拡）長崎健康革命プロジェクト事業費（国保・健康増進課）： 66百万円
- 高齢者の社会参加促進に向け、共催によるセミナー開催や各種情報の共有等により市町支援を強化するとともに、地域貢献活動の実践講座を開催
 - ▶ （拡）いきいきシニア活躍促進事業費（社会参加支援）（長寿社会課）： 13百万円

【こども政策局】

基本方針

令和7年度は、「新しい長崎県づくりのビジョン」の実現に向け、こどもが主役の安全・安心でチャレンジできる「こども場所」の充実をはじめとした、こどもが夢と希望を持って健やかに成長できる環境づくりに取り組んでまいります。

また、長崎県総合計画及び次期長崎県子育て条執行動計画に基づき、結婚、妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援などの関連施策等を一層推進してまいります。

1. こどもが主役の安全・安心でチャレンジできる「こども場所」の充実、共家事・共育ての推進などによる「こども時間」の確保によりこどもや若者の視点で、その最善の利益を第一に考える「こどもまんなか社会」の実現に取り組めます。
2. 子育て支援施策等の充実・強化により、県民が希望どおりに安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる環境の整備に取り組めます。
3. 子育てや教育を支える人材の確保・育成に向けた施策の推進に取り組めます。

予算化に向けて検討を行う主な事業

- 安全・安心で多様な居場所やワクワクする体験の充実を図るため、こども場所に関する官民ネットワークの構築、中間支援組織による活動者等の支援、支援が必要なこどもの発見と支援につなげる仕組みづくりを行うとともに、こども施策に関するこどもの声を聴く仕組みを制度化し、施策に反映した事例を広く共有することで、こどもの声を聴く機運を醸成

- ▶ (新) こどもが主役！こども場所推進事業費 :

81百万円(うちこども未来課 72百万円、こども家庭課 9百万円)

- 結婚・子育ての希望がかなう環境づくりを推進するため、企業や団体の主体的な取組の促進を通じた機運醸成を図るとともに、県民のニーズを踏まえた結婚支援のあり方の検討を行い、若い世代のライフデザインに関する情報発信や研修等を通じた意識醸成などの取組を実施

- ▶ 地域で産業でみんなで応援「結婚・子育て」推進事業費(こども未来課) : 41百万円

- 産後ケアを希望するすべての方が安心して利用することができるよう、産後ケアアプリ導入などの広域的支援や利用料助成、従事者向け研修会等を実施

- ▶ (新) ママの安心出産～産後支援事業費(こども家庭課) : 32百万円

- 将来的な保育人材の安定的な確保のため、若年層に向けて幼児教育・保育の現場の魅力を伝える取組等を検討するとともに、保育DX・ICT化による保育現場の負担軽減を図る取組の推進
 - ▶ (新) 次世代へつなぐ保育の魅力向上・発信事業費(こども未来課) : 24百万円

- 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(令和6年4月施行)の周知のためのシンポジウム開催や、要保護児童等への心と体の健康教育を実施
 - ▶ (新) 困難な問題を抱える女性支援事業費(こども家庭課) : 4百万円

- ひとり親家庭の就労・自立に向けた貸付金及び給付金等の支援に加え、今後のひとり親家庭に対する今後の施策検討のため、家事時間等実態把握にかかる調査を実施
 - ▶ (拡) ひとり親家庭等自立支援事業(こども家庭課) : 108百万円

【産業労働部】

基本方針

令和7年度は、長崎県総合計画の最終年度にあたることから、半導体関連産業や海洋エネルギー関連産業等の成長産業の振興を強化しつつ、併せて、中小・小規模事業者へのきめ細やかな対策等を講じることで、地域経済の維持・活性化を図るとともに、産業を支える人材の確保・育成を一層推進してまいります。

1. カーボンニュートラルの潮流の中、国内投資が活発化している半導体や航空機、海洋エネルギーなどの成長産業における県内企業の設備投資や取引拡大、サプライチェーン強化を支援するほか、今後、拡大が見込まれる水素市場への参入を促進します。
2. 厳しい経営環境が続く中小・小規模事業者に対し、デジタル化等による生産性向上や価格転嫁の推進、資金需要への対応など、きめ細やかな対策を講じます。
3. 若者の県内定着やUIターン促進、高度外国人材の受入体制の構築等の取組を進め、産業人材の確保・育成を図るほか、雇用の場の創出に資するスタートアップの誘致や取引拡大等を支援します。

予算化に向けて検討を行う主な事業

- 県内製造業企業の脱炭素化やグリーン成長分野における新たな需要獲得への取組を促進し、競争力の強化を図るとともに、企業誘致に繋がるサプライチェーンの構築を推進
 - ▶ Green Top Nagasaki企業成長促進事業費（企業振興課）：270百万円
- 世界的な需要拡大に伴い、さらなる成長が見込まれる航空機・半導体関連産業について、基幹産業としての育成に向けた支援を実施
 - ▶ 次世代基幹産業育成事業費（企業振興課）：149百万円
- 国内投資が活発な半導体関連産業について、大手半導体関連企業の受注獲得を目指し、県内サプライチェーンの構築・強化や、企業人材の育成・確保を集中的に支援
 - ▶ （新）半導体関連産業サプライチェーン強化推進事業費（企業振興課）：61百万円
- 脱炭素社会の実現に向けて急成長が見込まれる海洋エネルギー関連産業や水素関連産業について、県内企業の新規参入や受注獲得を後押しし、全国に先駆けたサプライチェーン構築を推進
 - ▶ （拡）海洋エネルギー関連産業拠点形成事業費（新エネルギー推進室）：102百万円
- 地域課題の解決等につながる商店街の取組に対する支援を行うことで、地域コミュニティの中核となる商店街の再生を推進
 - ▶ （拡）商店街再生プロジェクト支援事業費（経営支援課）：16百万円
- 商工団体の伴走支援など経営指導の強化を図ることにより、県内中小事業者のデジタル化を含む業務効率化、売上拡大等を支援
 - ▶ （新）商工サポート強化プロジェクト事業（経営支援課）：50百万円
- 県内企業のサイバーセキュリティ分野等での事業化を目指し、大手セキュリティ企業と県内企業とのマッチングを行い、共創によるセキュリティ・デジタル分野での新事業展開を支援
 - ▶ （拡）セキュリティ・デジタルビジネス共創促進事業費（新産業推進課）：65百万円

- 物価高を乗り越え、利益を確保し賃上げにつなげていくため、生産性向上と売上・収益確保の両輪により県内食料品製造事業者を支援
 - ▶ (新) プロジェクトF事業費(企業振興課) : 54百万円
- 堅調な経済成長が続く東南アジア等への事業展開を図る県内中小企業の裾野拡大及び事業拡大を促進
 - ▶ (拡) 海外ビジネス展開力強化支援事業費(経営支援課) : 12百万円
- バングラデシュからのIT人材の受入を促進するとともに、留学生の県内就職促進により多業種において高度外国人材を確保
 - ▶ (拡) 外国人IT人材確保促進事業費(未来人材課) : 14百万円
- 総合相談窓口の設置や事業者の理解促進を図る受入促進セミナーの開催、市町と連携した地域の実情に応じた事業者への支援等により、外国人材の受入・定着を促進
 - ▶ (拡) 外国人材確保総合支援事業費(未来人材課) : 36百万円
- 求職者への就職相談やITスキル活用セミナー、就職支援オンラインセミナー等のリカレント支援により、県内求職者の就労促進や非正規雇用者のキャリアアップを推進
 - ▶ (拡) 一人一人が輝くりカレント支援事業費(雇用労働政策課) : 44百万円
- 技能者を育成する高等技術専門校の管理運営のほか、魅力発信強化、技能者のスキルアップや育成に向けた支援を実施することで、製造業を始めとする県内中小企業の人材確保・育成を促進
 - ▶ (拡) 職業能力開発校管理費(雇用労働政策課) : 143百万円
- 高校生に対して県内企業の魅力を伝えるとともに、保護者に対する意識醸成を図ることにより県内就職を促進
 - ▶ (拡) 高校生の県内就職促進事業費(未来人材課) : 31百万円
- 県内大学等との連携による企業交流イベントの開催や、インターンシップ等の充実による学生と企業との交流機会の確保及び県内企業の魅力発信強化等の取組を促進
 - ▶ (拡) 大学生の県内就職促進事業費(未来人材課) : 37百万円
- 首都圏の投資家等との連携を強化し、プッシュ型でのスタートアップの呼び込みを推進するとともに、県内に立地している有望なスタートアップを対象とした首都圏企業等との取引拡大を支援
 - ▶ (新) スタートアップ首都圏チャレンジ事業(新産業推進課) : 25百万円
- スタートアップと投資家等とのマッチングによる資金調達の支援や起業の機運醸成を目指すイベント「ミライ企業Nagasaki」を開催するとともに、登壇者のさらなるレベルアップを図るため、県内全域でスタートアップの創出を促進
 - ▶ (拡) シン・ミライ企業Nagasaki推進事業費(新産業推進課) : 20百万円

【水産部】

基本方針

令和7年度は、長崎県総合計画の最終年度にあたることから、漁業所得の向上のための生産性向上や経営の多角化、養殖業の成長産業化に向けた経営体や産地の体質強化、海外での販路開拓・拡大等の取組を一層推進してまいります。

1. スマート機器の活用促進や海業などによる経営の多角化など、漁業者等の所得の向上に向けた取組を推進します。
2. 養殖業においては、環境変化やコスト高などに対応するための技術の実証・導入、中核的養殖業者の育成や養殖産地における漁場の有効利用などに取り組みます。
3. 「食の賑わい創出プロジェクト」などにおいて、関係部局と一体となり、水産物をはじめ本県食材の魅力発信と消費拡大を図るとともに、東アジアなど海外販路の開拓・拡大に取り組みます。

予算化に向けて検討を行う主な事業

- 養殖業の持続的成長のため、中核的な養殖業者による先端技術の導入や販売力強化、若者や女性が活躍する場の創出、産地の発展に向けた漁場の有効利用や人材確保の取組を推進
 - ▶ (新)持続的な養殖産地育成事業費（水産加工流通課）： 111百万円
- 成長する海外の需要を取り込むため、輸出に必要なパートナーの発掘や効果的なPRの実施、新たなルートの開拓等を行い、県内水産物の輸出拡大を促進
 - ▶ (新)長崎産水産物海外マーケット拡大事業費（水産加工流通課）： 72百万円
- 漁場環境の変化等への対応や、新たな養殖手法、新魚種の導入など、養殖業における課題解決に向けて、民間のアイデアを活用しながら技術開発・実証を推進
 - ▶ 養殖技術ブレイクスルー促進事業費（水産加工流通課）： 61百万円
- スマート機器の利用等による操業の効率化・多角化や、6次産業化、海業等にチャレンジする漁業者が必要とする機器導入・施設整備、省人・省力化につながる漁協等の取組を支援
 - ▶ 新たにチャレンジ水産経営応援事業費（水産経営課）： 80百万円
- 長崎県の海や漁村の魅力などの地域資源を生かした海業コンテンツを創出するためのサポート態勢づくりを進め、地域の賑わいや所得向上と雇用創出を推進
 - ▶ 海業チャレンジ応援事業費（漁政課）： 10百万円

- 漁業就業者の確保に向け、移住や漁業就業に関する情報発信等による I J ターン者の呼び込み、スムーズな技術習得を図るとともに、子育て世代移住者の受入体制づくりを推進
 - ▶ 漁業と漁村を支える人づくり事業費（水産経営課）： 99 百万円
- 水産物の消費拡大を図るため、県産水産物の魅力を発信するとともに、生産者、漁協、観光関連事業者等で連携して県内の魅力ある魚種「押し魚」を選定し、域内供給体制を構築
 - ▶ 長崎のさかな魅力発信事業費（水産加工流通課）： 45 百万円
- 水産加工品の商品力の向上や新たな需要を取り込むことで県産水産物の販路拡大を図るとともに、デジタル技術の活用による安定的な生産体制等の確保を推進
 - ▶ 県産水産物国内販売強化事業費（水産加工流通課）： 31 百万円
- 藻場保全サイクルの円滑な推進に向け、県営漁港・漁場におけるブルーカーボンのクレジットの認証に向けた調査や、漁港水域を活用した新たな藻場造成等を行うための水域調査を実施
 - ▶ 藻場保全サイクル構築事業費（漁港漁場課）： 12 百万円
- 市場価値が高いク工資源の維持・増大を図るため、種苗放流と漁獲管理が一体となった資源管理の取組を支援
 - ▶ 高級魚ク工資源増大支援事業費（漁業振興課）： 13 百万円
- 複数県間を移動・回遊する広域回遊種（クルマエビ）について、資源の維持回復を図るため関係県での共同放流と、海域の特性に応じた適切な手法による資源管理を推進
 - ▶ 広域種共同放流推進事業費（漁業振興課）： 11 百万円
- 離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力の向上や漁業の再生に関する取組、新規就業者に対する漁船等のリース、漁業集落の雇用創出活動を支援
 - ▶ 離島漁業再生支援事業費（漁政課）： 1,042 百万円
- 漁協の課題解決のための計画策定や、漁協の業務効率化等を支援するとともに、合併等の組織再編を推進することで地域の中核機関である漁協の機能を向上
 - ▶ （拡）漁協機能向上支援事業費（漁政課）： 7 百万円

【農林部】

基本方針

令和7年度は、「新しい長崎県づくりのビジョン」の実現に向け、誰もが本県の食を買って味わえる「食の賑わいの場」の創出に向けた実証を実施してまいります。

また、長崎県総合計画の最終年度にあたることから、「快適で儲かる農林業・快適で暮らしやすい農山村」の実現に向けた各種施策を一層推進してまいります。

1. 激甚化・頻発化する災害や気候変動に強い産地づくり、労力不足に対応した農山村集落の環境保全活動や農作業のアウトソーシング化の推進、地域の特性に応じたスマート農林業及びグリーン農業技術の確立や人材育成など、環境変化に対応した持続可能な生産体制の構築に取り組みます。
2. リースハウスの整備などの受入態勢の強化によるU I ターン等の新規就農者の増大、認定農業者の経営力向上、農地の集約化等、産地・集落を支える経営力の高い担い手の確保・育成に取り組みます。
3. 「食の賑わいの場」創出に向けた実証、輸出拡大に向けたプロモーションや産地形成、アグリビジネスの拡大など、国内外における流通・販路の拡大に取り組みます。

予算化に向けて検討を行う主な事業

- 県民や観光客など誰もが本県の食を買って味わえる「食の賑わいの場」の創出に向け、各地域の食の体験拠点づくりの実証やガストロノミーツーリズムの試行のほか、食に係る魅力の発信と人材育成を支援
 - ▶ (新) 長崎・食の賑わい創出プロジェクト費 (農産加工流通課) : 135百万円
- 猛暑などの異常気象や頻発化・激甚化する災害に対応した新技術、品種の開発・実証、気候変動に対応した資機材の導入支援により、持続性の高い災害等に強い産地づくりを推進
 - ▶ (新) ながさき農業気候変動総合対策事業費 (農産園芸課) : 138百万円
- 農山村集落の人口減少、高齢化等の課題解決に向け、農道や水路、ため池などの保全や野菜産地における一斉防除等の外部委託化を支援
 - ▶ (拡) 集落・産地サポート事業費 (農山村振興課) : 24百万円
- 農業者の規模拡大、所得向上、雇用型経営体を育成するため、特定技能外国人材や農福連携等、農業分野における多様な人材活用を促進
 - ▶ (拡) ながさき農業労働力確保支援事業費 (農業経営課) : 15百万円

- 購買者ニーズが高い「おいしさ」を有する県有種雄牛を父にもつ雌牛産子の導入や、ゲノミック評価を用いた繁殖雌牛群の選抜、その雌牛の受精卵採取・移植などの取組を支援
 - ▶ (拡) 次世代高能力雌牛群整備促進事業費(畜産課) : 25百万円
- 長崎和牛の販路拡大・ブランド化を図るため、生産者団体や流通関係者等と連携した国内外でのフェアやPRによる海外・県外での指定店拡大を促進
 - ▶ (拡) 長崎和牛銘柄推進事業費(農産加工流通課) : 22百万円
- ICT等による作業の効率化や快適な就労環境形成、多様な人材の確保・育成等を支援することで魅力ある林業経営体を育成
 - ▶ (拡) もりびとの魅力きらめきアップ支援事業費(林政課) : 35百万円
- 対馬の原木しいたけ産業の活性化に向け、ほだ木栽培の省力化技術や優良品種の植菌などによる生産性向上、集出荷体制の構築や新規販売ルートの開拓等を支援
 - ▶ (拡) 森のめぐみ効果拡大事業費(林政課) : 3百万円
- 農産物直売所の収益向上に向けた付加価値の高い新商品開発や、地域での交流人口拡大のためイベント開催などの取組を支援
 - ▶ (拡) 稼ぐ農山村チャレンジ支援事業費(農山村振興課) : 24百万円
- 非住宅建築物の木造化・木質化の推進に向け、アドバイザーの派遣や相談対応のほか、木材利用協定の締結企業の拡大など、県産材の利用拡大につながる取組を支援
 - ▶ (拡) ながさ木ウッドチェンジ事業費(林政課) : 20百万円

【土木部】

基本方針

令和7年度は、長崎県総合計画の最終年度にあたることから、「人流・物流を支える交通ネットワークの確立」や「防災・減災対策のための国土強靱化」等を一層推進してまいります。

1. 豊かな暮らしの実現と地域活性化に向けた広域交通ネットワークの形成と個性あるまちづくりを推進します。
2. 頻発化・激甚化する自然災害から県民の生命・財産・暮らしを守り支えるための強靱な県土づくりを推進します。
3. 将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための戦略的なインフラ老朽化対策の推進とインフラの有効活用に取り組みます。

予算化に向けて検討を行う主な事業

- 長崎県のインフラ施設を観光資源として発掘・整備し、地域の独自性を活かした観光コンテンツとして創出
 - ▶ (新) 長崎県インフラツーリズム推進事業費 (建設企画課) : 8 百万円
- ハウステンボスを中心とした広域周遊観光や地域資源を活かした観光拠点整備等により観光振興を促進
 - ▶ (新) 都市公園“魅力UP”プロジェクト費 (都市政策課) : 41 百万円
- 県内の交流人口・関係人口の拡大や移住・定住の促進のため、市町と連携した空き家の有効活用を推進
 - ▶ (拡) 長崎暮らし応援住宅整備事業費 (住宅課) : 17 百万円
- 空き家対策の加速化のため、空き家の活用や管理、相談対応、普及啓発等の取組を始めるNPO法人、社団法人等を市町と連携して支援
 - ▶ 長崎空き家deミライ創出事業費 (住宅課) : 43 百万円

● 豊かな暮らしの実現と地域活性化に向けた広域交通ネットワークの形成と個性あるまちづくりの推進

- ▶ 道路新設改良費、緊急地方道路整備費（道路建設課）： 19,317 百万円
- ▶ 交通安全施設費、電線共同溝整備費（道路維持課）： 3,292 百万円
- ▶ 港湾改修費（港湾課）： 3,356 百万円

● 頻発化・激甚化する自然災害から県民の生命・財産・暮らしを守り支えるための強靱な県土づくりの推進

- ▶ 道路災害防除費（道路維持課）： 2,614 百万円
- ▶ 港湾改修費、海岸保全費（港湾課）： 1,322 百万円
- ▶ 大規模特定河川事業費、総合流域防災費、河川総合開発費（河川課）： 3,618 百万円
- ▶ 急傾斜地崩壊対策事業費（砂防課）： 2,277 百万円
- ▶ 耐震・安心住まいづくり支援事業費（建築課・住宅課）： 19 百万円
- ▶ 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく調査費（盛土対策室）： 131 百万円

● 将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための戦略的なインフラ老朽化対策の推進とインフラの有効活用

- ▶ 公園施設長寿命化対策事業費（都市政策課）： 252 百万円
- ▶ 橋梁補修費、舗装補修費（道路維持課）： 2,831 百万円
- ▶ 港湾改修費、海岸老朽化対策緊急事業費（港湾課）： 1,792 百万円
- ▶ 堰堤改良事業費（河川課）： 680 百万円
- ▶ 公営住宅建設費（住宅課）： 1,840 百万円

【教育庁】

基本方針

令和7年度は、長崎県総合計画及び第四期長崎県教育振興基本計画に基づき、子どもたち一人一人に対応した教育や新しい時代に求められるグローバル人材の育成などによる教育環境の充実を一層推進してまいります。

1. これからのグローバル社会に必要となる資質・能力の向上を図り、グローバル社会に適応した人材の育成に取り組めます。
2. 学校と企業が連携・協働を図り、新たなつながりを持ったふるさと教育に取り組めます。また、情報を広く発信することで、県内全域での取組につなげてまいります。
3. 外部人材を積極的に活用することで、教員の働く環境を良くすることや、遠隔教育センターの開設により多様な学びを提供するなど、より良い教育を実現します。
4. 地域や各種団体など多様な人材と連携し、子どもたちが将来にわたって文化芸術やスポーツ活動に親しむ環境づくりを構築します。

予算化に向けて検討を行う主な事業

- 高校生の外国語教育において様々な学習機会を与え、これからのグローバル社会において求められる異なる言語や文化、価値への理解、英語コミュニケーション能力の向上を図り、国際県長崎の地域経済の発展の下支えとなるグローバル人材を育成
 - ▶ (新) 世界とつながるNAGASAKIグローバル人材育成事業費（高校教育課）：62百万円
- 学校、地域、家庭、競技団体、大学・プロスポーツ等と連携し、多様な人材を活用した事業を一体的に展開することで子どもたちの「健やかな体」や「豊かなスポーツライフを継続する資質・能力」を育成
 - ▶ (新) 学校・地域！いっしょに動こ〜で「健やかな体」育成プロジェクト推進事業費
(体育保健課)：20百万円
- 学校と地域との新たなつながりを創出し、県民へ広く情報を発信することで県民一体となってふるさと教育を実施する体制を構築することにより、ふるさとの未来を担う人材を育成
 - ▶ (新) 「つながる長崎」ふるさと教育総合推進事業費（義務教育課）：12百万円

- 小中学校における校内教育支援センター（SSR）の設置や、学校外の相談・指導機関との連携、オンラインによる支援体制強化により、不登校児童生徒のニーズに応じた多様な学びの場や居場所を確保・提供し、将来的な社会的自立を支援
 - ▶ （拡）学校内外における児童生徒の学びの場創出事業費（児童生徒支援課）： 62百万円
- 放課後こども教室等、こどもたちが活動する場において、文化芸術活動等に取り組んでもらうことで、活動の充実や伝統芸能の継承など課題解決支援に繋がるとともに、地域でのこどもたちの文化芸術活動の場を増やし、将来にわたりこどもたちが文化芸術活動に親しむ環境づくりを推進
 - ▶ （拡）文化芸術活動によるこどもの課題等解決・改善支援事業費（学芸文化課）： 3百万円
- 各学校が所蔵する埋蔵文化財を教材として整理・活用することで、身近にある故郷の埋蔵文化財への理解を深めるとともに郷土を愛する人材を育成し、その公開と情報発信により地域の活性化を促進
 - ▶ （拡）「身近な埋蔵文化財の魅力」再発見事業費（学芸文化課）： 2百万円
- 業務支援員の配置やデジタル採点システムの活用、モデル校における実践研究などの教員の業務負担軽減につながる取組などによる教育環境の改善
 - ▶ 教員のなり手不足解消プロジェクト費（高校教育課）： 87百万円
- 社会情勢の変化に対応できる人材を育成するため、大学や産業界等と連携して、企業見学や専門的な講座、アントレプレナーシップ教育の充実や高校生アプリ開発コンテストを実施
 - ▶ N E X T長崎人材育成事業費（高校教育課）： 13百万円
- 「長崎県遠隔教育センター」を設置することで、ICTの活用により地理的条件に関わらず、子どもたちの興味や関心、進路希望等に応じた多様で豊かな学びを提供
 - ▶ 長崎県遠隔教育センター運営費（教育DX推進室）： 19百万円
- 子育ての悩みや体験について語り合う機会を、保護者や地域住民、企業、各種団体の関係者に提供し、地域ぐるみで子育てを応援する人材を育成
 - ▶ 対話でつながる！ながさき子育てネットワーク推進事業費（生涯学習課）： 3百万円

【警察本部】

基本方針

「県民の期待と信頼に応える力強い警察」を基本姿勢として、県民が安全で安心して暮らすことができる社会づくりを実現するため、令和7年度は下記の治安課題への対処を重点的に取り組んでまいります。

1. SNS型投資・ロマンス詐欺等防止対策の強化
県民に身近なSNS型投資・ロマンス詐欺及びニセ電話詐欺の被害防止を図るため、SNSやテレビCMなどあらゆる媒体を活用した広報啓発やコールセンター事業等による注意喚起を推進するとともに、金融機関、コンビニエンスストアなどの関係機関・団体と連携した取組を推進します。
2. サイバー犯罪対策の強化
サイバー空間と実空間の融合が進む一方で、サイバー犯罪等の脅威が急速に深刻化している情勢を踏まえ、その脅威に的確に対処するため産学官の連携による県民・事業者のサイバーセキュリティ意識の向上を図る取組を推進するとともに、サイバー犯罪に対処する捜査員の育成及び各種資機材の整備により対処能力の向上を図り、サイバー犯罪対策を強化します。
3. 交通死亡事故・重傷事故抑止対策の推進
交通事故の全死者数及び重傷者数に占める割合が高い傾向にある高齢者の交通事故を抑止するため、交通事故分析に基づいた交通安全教育、交通指導取締り、道路交通環境の整備等の総合的な交通安全対策を推進します。
4. ながさきピース文化祭2025の開催に伴う総合対策の推進
令和7年9月、佐世保市で開催されるながさきピース文化祭2025の開会式に御臨場が予定されている天皇皇后両陛下の御身邊の絶対安全確保と歓送迎者の雑踏等による事故の防止を図るため、組織の総合力を発揮し、開会式会場をはじめとする行幸啓先の警戒警備、歓送迎者対策、交通対策等の各種総合対策を推進します。

予算化に向けて検討を行う主な事業

- 県民の犯罪に対する抵抗力の強化、防犯意識の高揚及び自主防犯活動の活性化を図り、犯罪の起きにくいまちづくりを実現するため、特に悪質巧妙化しているSNS型投資・ロマンス詐欺等防止対策を推進
 - ▶ 地域安全活動推進事業費 : 28百万円
- 安全・安心なサイバー空間を確保するため、産学官で協働した広報啓発活動を推進するとともに、サイバー犯罪に対処する捜査員の育成及び解析機器等の整備を実施
 - ▶ サイバー犯罪対策推進事業費 : 41百万円
- 交通事故の起きにくい安全で住みやすい地域の実現のため、交通事故分析に基づいた交通安全教育、交通指導取締り及び道路交通環境の整備等の総合的な交通安全対策を推進
 - ▶ 交通安全教育推進事業費 : 28百万円
 - ▶ 交通安全施設整備推進事業費 : 1,195百万円
- ながさきピース文化祭2025の開催に伴う総合対策の推進
 - ▶ ながさきピース文化祭2025の開催に伴う総合対策事業費 : 340百万円